

# 貸借対照表

(単位：千円)

資 産			負 債 及 び 純 資 産		
科 目	平成 27 年度 (平成 28 年 2 月 29 日現在)	平成 28 年度 (平成 29 年 2 月 28 日現在)	科 目	平成 27 年度 (平成 28 年 2 月 29 日現在)	平成 28 年度 (平成 29 年 2 月 28 日現在)
1 信用事業資産	112,762,154	116,794,395	1 信用事業負債	115,329,528	119,408,445
(1) 現 金	595,331	592,046	(1) 貯 金	114,490,338	118,731,977
(2) 預 金	80,513,226	86,038,873	(2) 借 入 金	433,208	356,805
系統預金	79,812,918	85,838,862	(3) その他の信用事業負債	405,981	319,662
系統外預金	700,308	200,010	未払費用	126,882	146,872
(3) 有 価 証 券	1,489,307	1,568,173	その他の負債	279,098	172,790
国 債	929,754	921,083	2 共済事業負債	612,584	673,292
社 債	559,553	647,090	(1) 共済借入金	29,214	31,431
(4) 貸 出 金	31,629,928	29,983,804	(2) 共 済 資 金	270,971	322,063
(5) その他の信用事業資産	118,991	134,949	(3) 共済未払利息	—	269
未収収益	102,444	90,402	(4) 未経過共済付加収入	309,859	307,251
その他の資産	16,546	44,547	(5) その他の共済事業負債	2,539	12,277
(6) 貸倒引当金	△ 1,584,631	△ 1,523,451	3 経済事業負債	723,042	594,941
2 共済事業資産	51,728	72,575	(1) 経済事業未払金	352,738	402,787
(1) 共済貸付金	29,214	31,431	(2) 経済受託債務	283,704	118,502
(2) 共済未収利息	241	269	(3) その他の経済事業負債	86,599	73,651
(3) その他の共済事業資産	22,362	40,975	4 雑 負 債	387,852	324,026
(4) 貸倒引当金	△ 89	△ 99	5 諸引当金	1,265,057	1,278,619
3 経済事業資産	1,239,997	1,243,625	(1) 賞与引当金	127,000	127,000
(1) 経済事業未収金	696,419	620,073	(2) 退職給付引当金	1,109,354	1,111,726
(2) 経済受託債権	76,465	71,839	(3) 役員退職慰労引当金	28,703	39,893
(3) 棚卸資産	511,132	485,425	負債の部合計	118,318,065	122,279,326
購 買 品	500,041	471,392	1 組合員資本	7,339,919	7,547,373
その他の棚卸資産	11,090	14,033	(1) 出資金	4,285,917	4,279,864
(4) その他の経済事業資産	57,463	141,468	(2) 利益剰余金	3,072,926	3,286,464
(5) 貸倒引当金	△ 101,484	△ 75,182	利益準備金	2,121,971	2,164,071
4 雑 資 産	1,627,398	1,525,256	その他利益剰余金	950,954	1,122,392
(1) 雑 資 産	1,640,799	1,538,723	目的積立金	669,882	841,754
(2) 貸倒引当金	△ 13,401	△ 13,467	当期未処分剰余金	281,072	280,637
5 固定資産	5,146,439	5,276,230	(3) 処分未済持分	△ 18,924	△ 18,955
(1) 有形固定資産	5,138,543	5,267,834	2 評価・換金差額等	139,938	116,665
建 物	8,721,126	8,914,116	(1) 其他有価証券評価差額金	139,938	116,665
機械装置	3,676,702	3,735,872			
土 地	2,001,920	2,001,876			
リース資産	65,653	65,653			
建設仮勘定	30,035	17,172			
その他の有形固定資産	2,392,027	2,541,422			
減価償却累計額	△ 11,748,921	△ 12,008,278			
(2) 無形固定資産	7,895	8,396			
6 外部出資	4,665,985	4,718,682			
(1) 外部出資	4,697,639	4,727,229			
系統出資	4,096,036	4,098,726			
系統外出資	395,503	395,503			
子会社等出資	206,100	233,000			
(2) 外部出資等損失引当金	△ 31,653	△ 8,546			
7 繰延税金資産	304,219	312,599	純資産の部合計	7,479,858	7,664,039
資 産 の 部 合 計	125,797,923	129,943,365	負債・純資産の部合計	125,797,923	129,943,365

# 損益計算書

(単位：千円)

科 目	平成 27 年度	平成 28 年度
	平成 27 年 3 月 1 日から 平成 28 年 2 月 29 日まで	平成 28 年 3 月 1 日から 平成 29 年 2 月 28 日まで
1 事業総利益	3,431,817	3,458,799
(1) 信用事業収益	1,244,124	1,227,784
資金運用収益	1,128,400	1,080,614
(うち 預金利息)	(444,376)	(455,793)
(うち 有価証券利息)	(21,455)	(22,039)
(うち 貸出金利息)	(513,680)	(457,288)
(うち その他受入利息)	(148,887)	(145,492)
役務取引等収益	42,203	42,191
その他経常収益	73,520	104,978
(2) 信用事業費用	207,398	192,688
資金調達費用	128,775	124,204
(うち 貯金利息)	(118,055)	(115,925)
(うち 給付補てん備金繰入)	(1,327)	(1,363)
(うち 借入金利息)	(9,350)	(6,910)
役務取引等費用	18,619	19,686
その他経常費用	60,004	48,798
(うち 貸倒引当金戻入益)	(△62,973)	(△61,179)
信 用 事 業 総 利 益	1,036,726	1,035,095
(3) 共済事業収益	883,816	873,996
共済付加収入	817,139	806,794
共済貸付金利息	581	682
その他の収益	66,096	66,519
(4) 共済事業費用	78,835	74,131
共済借入金利息	581	682
共済推進費	73,072	68,002
共済保全費	15	96
その他の費用	5,166	5,350
(うち貸倒引当金繰入額)	(-)	(10)
共 済 事 業 総 利 益	804,980	799,865
(5) 購買事業収益	6,481,760	6,337,962
購買品供給高	6,367,595	6,234,105
その他の収益	114,165	103,857
(6) 購買事業費用	5,463,961	5,340,732
購買品供給原価	5,187,885	5,068,017
購買品供給費	275,738	295,654
その他の費用	336	△ 22,939
(うち貸倒引当金戻入益)	(-)	(△ 22,939)
購 買 事 業 総 利 益	1,017,799	997,230
(7) 販売事業収益	337,213	345,968
販売手数料	239,668	236,838
その他の収益	97,545	109,130
(8) 販売事業費用	61,141	56,502
販売費	61,180	56,519
その他の費用	△ 39	△ 17
(うち貸倒引当金戻入益)	(-)	(△ 17)
販 売 事 業 総 利 益	276,071	289,466
(9) 保管事業収益	66,070	60,180
(10) 保管事業費用	14,299	13,868
保管事業総利益	51,771	46,312

(単位：千円)

科 目	平成 27 年度	平成 28 年度
	平成 27 年 3 月 1 日から 平成 28 年 2 月 29 日まで	平成 28 年 3 月 1 日から 平成 29 年 2 月 28 日まで
(11) 利用事業収益	699,127	673,189
(12) 利用事業費用	461,057	412,433
利 用 事 業 総 利 益	238,070	260,755
(13) 農用地利用調整事業収益	40,812	45,404
(14) 農用地利用調整事業費用	40,812	45,404
農用地利用調整事業総利益	—	—
(15) 旅行事業収益	11,110	5,624
(16) 旅行事業費用	2,456	875
旅 行 事 業 総 利 益	8,654	4,748
(17) 福祉事業収益	213,104	227,563
(18) 福祉事業費用	126,506	134,053
福 祉 事 業 総 利 益	86,598	93,509
(19) 指導事業収入	30,835	30,690
(20) 指導事業支出	119,690	98,874
指 導 事 業 収 支 差 額	△ 88,855	△ 68,183
2 事業管理費	3,222,048	3,272,652
(1) 人件費	2,456,988	2,436,449
(2) 業務費	276,531	298,937
(3) 諸税負担金	81,345	87,752
(4) 施設費	403,029	445,434
(5) その他費用	4,154	4,078
事 業 利 益	209,768	186,147
3 事業外収益	258,295	251,788
(1) 受取雑利息	5,583	4,645
(2) 受取出資配当金	65,674	63,700
(3) 貸貸料	140,435	142,108
(4) 雑収入	46,601	41,046
(5) 外部出資等損失引当金戻入益	—	286
4 事業外費用	193,899	160,273
(1) 子会社賃貸資産減価償却費	47,767	44,716
(2) 賃借料等	79,201	79,157
(3) 雑損失	38,861	36,400
(うち貸倒引当金繰入額)	(—)	(656)
(4) 貸倒引当金戻入益	△ 1,738	—
(5) 外部出資等損失引当金繰入	29,806	—
経 常 利 益	274,165	277,661
5 特別利益	207	125,600
(1) 固定資産処分益	207	—
(2) 一般補助金	—	125,600
6 特別損失	6,036	125,681
(1) 固定資産処分損	3,639	37
(2) 固定資産圧縮損	—	125,600
(3) 減損損失	2,396	43
税 引 前 当 期 利 益	268,337	277,580
7 法人税・住民税及び事業税	60,681	54,918
8 法人税等調整額	△ 2,390	519
9 法人税等合計	58,290	55,437
当期剰余金	210,046	222,143
当期首繰越剰余金	71,025	57,975
会計方針の変更による累積的影響額	△ 165,956	—
会計方針の変更を反映した当期首繰越損失金	94,930	—
目的積立金取崩	165,956	519
当期末処分剰余金	281,072	280,637

## <平成27年度>

# 注 記 表

### 1. 重要な会計方針に係る事項

(1) 有価証券（株式形態の外部出資を含む）の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的の債券 該当ありません
- ② 子会社株式 移動平均法による原価法
- ③ その他有価証券

ア. 時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

イ. 時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

① 購買品（生産店舗・工機店舗）

最終仕入原価法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

なお、農機具、電気、耐久資材のうち一品単価の高額な商品は個別法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

② 購買品（生活店舗）

売価還元法による低価法

③ その他の棚卸資産（原材料・貯蔵品）

最終仕入原価法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

(3) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物等（建物附属設備を除く）は定額法）を採用しています。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によります。

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しています。なお、自組合利用ソフトウェアについては、当組合における利用可能期間（5年）に基づく定額法により償却しています。

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。

(4) 貸倒引当金

貸倒引当金は、あらかじめ定めている資産査定要領、経理規程及び資産の償却・引当基準に則り、次のとおり計上しています。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（破綻先）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（実質破綻先）に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しています。

また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（破綻懸念先）に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を計上しています。

破綻懸念先に対する債権のうち債権の元本の回収に係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができる債権については、当該キャッシュ・フローと債権の帳簿価額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額との差額を引き当てています。

上記以外の債権については、貸倒実績率で算定した金額と税法繰入限度額のいずれか多い金額を計上しています。

この基準に基づき、当事業年度は租税特別措置法第57条の9により算定した金額に基づき計上しています。

すべての債権は、資産査定要領に基づき、資産査定部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した査

定監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っています。

(5) 賞与引当金

職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当期負担分を計上しています。

(6) 退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および特定退職共済制度の見込額に基づき、当事業年度末に発生していると認められる額を計上しています。

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっています。

②数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の事業年度から費用処理することとしています。

(7) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支払に備えるため、役員退職慰労金積立規程に基づく期末要支給額を計上しています。

(8) 外部出資等損失引当金

当組合の外部出資先への出資に係る損失に備えるため、出資形態が株式のものについては有価証券の評価と同様の方法により、株式以外のものについては、貸出債権と同様の方法により、必要と認められる額を計上しています。

(9) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、会計基準適用初年度開始前に取引を行ったものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

(10) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等は雑資産に計上し、5年間で均等償却を行っております。

(11) 記載金額の端数処理

記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しており、金額千円未満の科目については「0」で表示しております。

## 2. 会計方針の変更に関する注記

(1) 退職給付に関する会計基準等の適用

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下、「退職給付会計基準」といいます。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日）が平成26年4月1日以後開始する事業年度の期首から適用されることになったことに伴い、当事業年度よりこれらの会計基準等を適用しています。

これに伴い、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定基準へ変更するとともに、割引率の決定方法についても、職員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な扱いに従って、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を当事業年度の期首の利益剰余金に加減しています。

この結果、当事業年度の期首の利益剰余金が165,956千円減少しています。また、当事業年度の事業利益、経常利益及び税引前当期利益はそれぞれ25,473千円増加しています。

### 3. 貸借対照表に関する事項

#### (1) 固定資産に係る圧縮記帳額

国庫補助金（または土地収用法、両方ある場合は国庫補助金等）の適用を受けて、有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は985,884千円であり、その内訳は次のとおりです。

種 類	圧縮記帳額
建 物	336,901千円
機械装置	622,217千円
構 築 物	1,252千円
器具備品	25,514千円
合 計	985,884千円

#### (2) リース契約により使用する重要な固定資産

貸借対照表に計上した固定資産のほか、車輛257台、工具・器具97台については、リース契約により使用しております。

#### (3) 担保に供されている資産

為替決済等の担保として預金5,000,000千円を差し入れています。

#### (4) 子会社等に対する金銭債権又は金銭債務の額

金銭債権の総額 784,829千円

金銭債務の総額 268,977千円

#### (5) 役員との間の取引による役員に対する金銭債権・金銭債務の総額

理事および監事に対する金銭債権の総額 なし

理事および監事に対する金銭債務の総額 なし

#### (6) 貸出金のうちリスク管理債権の合計額及びその内訳

貸出金のうち、破綻先債権額は90千円、延滞債権額は2,299,078千円です。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払いの遅延が相当期間継続していることその他の事由により、元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未收利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未收利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未收利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、利息の支払いを猶予した貸出金以外の貸出金です。

貸出金のうち、3ヶ月以上延滞債権額はありません。

なお、3ヶ月以上延滞債権額とは、元本又は利息の支払いが約定支払日の翌日から3ヶ月以上遅滞している貸出金で、破綻先債権、延滞債権に該当しないものです。

貸出金のうち、貸出条件緩和債権は12,567千円です。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権、3ヶ月以上延滞債権に該当しないものです。

破綻先債権額、延滞債権額、3ヶ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は2,311,735千円です。

なお、上記に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額です。

#### (7) 劣後特約付貸出金の額

貸出金には、他の債権よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された、長野県信用農業協同組合連合会に対する劣後特約付貸出金2,200,000千円が含まれています。

## 4. 損益計算書に関する事項

### (1) 子会社等との事業取引による取引高の総額及び事業取引以外の取引による取引高の総額

子会社との取引による収益総額	108,327千円
うち事業取引高	54,972千円
うち事業取引以外の取引高	53,355千円
子会社との取引による費用総額	17,587千円
うち事業取引高	3,190千円
うち事業取引以外の取引高	14,397千円

### (2) 減損会計に関する事項

#### ① グルーピングの方法と共用資産の概要

当組合では、投資の意思決定を行う単位として、事業用店舗（支所、営農センター、生活店舗）は地区グループ（穂高地区、堀金地区、豊科地区、三郷地区、梓・安曇地区）ごとに、事業用店舗（給油所ただし大野川・奈川の各給油所については地区グループの共用資産としています）、遊休資産、賃貸資産については各固定資産を最小単位としてグルーピングを実施しております。

本所や低温倉庫、選果所については、独立したキャッシュフローを生み出さないため、JA全体の共用資産と認識しております。

#### ② 減損損失を認識した資産又はグループの概要

当期に減損損失を計上した固定資産は、以下の通りです。

場 所	用 途	種 類
馬事公苑	賃 貸	土 地
サンモリッツ	賃 貸	土 地
倭給油所	事業用	土地及び建物等

#### ③ 減損損失の認識に至った経緯

馬事公苑、サンモリッツについては、事業利益が2期連続赤字であると同時に、短期的に業績の回復が見込まれないことから、土地の帳簿価額を回収可能額まで減額し当期減少額を減損損失として認識しました。

倭給油所については、単独の資産として判定を行ったところ減損の兆候に該当したことから、各資産を処分可能価額で評価しその差額を減損損失として認識しました。

#### ④ 減損損失の内容

馬事公苑	1,247千円	（土地	1,247千円）
サンモリッツ	146千円	（土地	146千円）
倭給油所	1,001千円	（土地	108千円、建物等893千円）

#### ⑤ 回収可能価額の算出方法

回収可能価額については正味売却可能価額を採用しており、土地の時価額は固定資産税評価額を基に算定しております。

## 5. 金融商品に関する事項

### (1) 金融商品の状況に関する事項

#### ① 金融商品に対する取組方針

当組合は農家組合員や地域から預かった貯金を原資に、農家組合員や地域内の企業や団体などへ貸付け、残った余裕金を長野県信用農業協同組合連合会へ預けているほか、国債等の有価証券による運用を行っています。

#### ② 金融商品の内容及びそのリスク

当組合が保有する金融資産は、主として当組合管内の組合員等に対する貸出金及び有価証券であり、貸出金は、組合員・利用者の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されています。

また、有価証券は、主に債券であり、純投資目的（その他有価証券）で保有しています。これらは発行体の信用リスク、金利の変動リスク及び市場価格の変動リスクに晒されています。

#### ③ 金融商品に係るリスク管理体制

##### ア. 信用リスクの管理

当組合は、個別の重要案件又は大口案件については理事会において対応方針を決定しています。また、通常の貸出取引については、本所金融共済事業部に審査課を設置し、各支所との連携を図りながら、与信審査を行っています。審査にあたっては、取引先のキャッシュ・フローなどにより償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準など厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っています。貸出取引において資産の健全性の維持・向上を図るため、資産の自己査定を厳正に行っています。不良債権については管理・回収方針を作成・実践し、資産の健全化に取り組んでいます。また、資産自己査定の結果、貸倒引当金については「資産の償却・引当基準」に基づき必要額を計上し、資産及び財務の健全化に努めています。

##### イ. 市場リスクの管理

当組合では、金利リスク、価格変動リスクなどの市場性リスクを的確にコントロールすることにより、収益化及び財務の安定化を図っています。このため、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視したALMを基本に、資産・負債の金利感応度分析などを実施し、金融情勢の変化に機敏に対応できる柔軟な財務構造の構築に努めています。

とりわけ、有価証券運用については、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析及び当組合の保有有価証券ポートフォリオの状況やALMなどを考慮し、理事会において運用方針を定めるとともに、経営層で構成するALM委員会を定期的に開催して、日常的な情報交換及び意思決定を行っています。運用部門は、理事会で決定した運用方針及びALM委員会で決定された方針などに基づき、有価証券の売買を行っています。運用部門が行った取引についてはリスク管理部門が適切な執行を行っているかどうかチェックし定期的にリスク量の測定を行い経営層に報告しています。

##### （市場リスクに係る定量的情報）

当組合で保有している金融商品はすべてトレーディング目的以外の金融商品です。当組合において、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、預金、貸出金、有価証券のうちその他有価証券に分類している債券、貯金及び借入金です。

当組合では、これらの金融資産及び金融負債について、期末後1年程度の金利の合理的な予想変動幅を用いた経済価値の変動額を、金利の変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しています。

金利以外のすべてのリスク変数が一定であると仮定し、当事業年度末現在、指標となる金利が0.10%上昇したものと想定した場合には、経済価値が82,933千円減少するものと把握しています。

当該変動額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数の相関を考慮していません。

また、金利の合理的な予想変動幅を越える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。



ウ. 資金調達に係る流動性リスクの管理

当組合では、資金繰りリスクについては、運用・調達について月次の資金計画を作成し、安定的な流動性の確保に努めています。また、市場流動性リスクについては、投資判断を行う上での重要な要素と位置付け、商品ごとに異なる流動性（換金性）を把握したうえで、運用方針などの策定の際に検討を行っています。

④金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価（時価に代わるものを含む）には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額（これに準ずる価額を含む）が含まれています。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

(2) 金融商品の時価に関する事項

①金融商品の貸借対照表計上額および時価等

当年度末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、次表には含めず③に記載します。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
預金	80,513,226	80,467,947	△ 45,279
有価証券			
其他有価証券	1,489,307	1,489,307	—
貸出金（※1）	31,636,042		
貸倒引当金（※2）	△ 1,584,631		
貸倒引当金控除後	30,051,411	32,281,455	2,230,044
資 産 計	112,053,945	114,238,710	2,184,764
貯金	114,490,338	114,748,430	258,091
負 債 計	114,490,338	114,748,430	258,091

(※1) 貸出金には、貸借対照表上雑資産に計上している職員厚生貸付金6,114千円を含めています。

(※2) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しています。

②金融商品の時価の算定方法

【資産】

ア. 預金

満期のない預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によります。満期のある預金については、期間に基づく区分ごとに、リスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

イ. 有価証券

債券は取引金融機関等から提示された価格によります。

ウ. 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によります。

一方、固定金利によるものは、貸出金の種類及び期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額をリスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた額から貸倒引当金を控除して時価に代わる金額として算定しています。

また、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。

【負債】

7. 貯金

要求払貯金については、決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしています。また、定期性貯金については、期間に基づく区分ごとに、将来のキャッシュ・フローをリスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

③時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、これらは①の金融商品の時価情報には含まれていません。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額
外部出資 (*1)	4,697,639
外部出資等損失引当金	△ 31,653
外部出資等損失引当金控除後	4,665,985

(\*1) 外部出資のうち、市場価格のある株式以外のものについては、時価を把握することが極めて困難であると認められるため、時価開示の対象とはしていません。

④金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
預金	79,813,227	—	—	—	—	700,000
有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの	—	—	50,000	50,000	200,000	1,000,000
貸出金 (*1, 2)	5,606,112	2,931,418	3,263,769	1,644,428	2,271,870	15,475,771
合計	85,419,339	2,931,418	3,313,769	1,694,428	2,471,870	17,175,771

(\*1) 貸出金のうち、貸借対照表上の当座貸越 640,453 千円については「1年以内」に含めています。また、期限のない劣後特約付貸出金 1,800,000 千円については「5年超」に含めています。

(\*2) 貸出金のうち、3ヶ月以上延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等 442,671 千円は償還の予定が見込まれないため、含めていません。

⑤有利子負債の決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
貯金 (*1)	87,702,157	12,541,421	11,615,443	1,111,275	1,178,114	341,928

(\*1) 貯金のうち、要求払貯金については「1年以内」に含めて開示しています。

## 6. 有価証券に関する事項

(1) 有価証券の時価及び評価差額に関する事項は次のとおりです。

① その他有価証券で時価のあるもの

その他有価証券において、種類ごとの取得原価又は償却原価、貸借対照表計上額及びこれらの差額については次のとおりです。

(単位：千円)

		取得原価 又は償却原価	貸借対照表 計上額	評価差額
貸借対照表計上額が取得原価 又は償却原価を超えるもの	国債	795,861	929,754	133,892
	社債	500,000	559,553	59,553
合計		1,295,861	1,489,307	193,445

(\*) 上記評価差額から繰延税金負債53,507千円を差し引いた額139,938千円が、「その他有価証券評価差額金」に含まれています。

(2) 当事業年度中に売却した満期保有目的の債券はありません。

(3) 当事業年度中に売却したその他有価証券はありません。

(4) 当事業年度中において、保有目的が変更となった有価証券はありません。

## 7. 退職給付に関する事項

(1) 採用している退職給付制度の概要

職員の退職給付にあてるため、退職給与規程に基づき、退職一時金制度を採用しています。また、この制度に加え、同規程に基づき退職給付の一部にあてるため一般社団法人長野県農林漁業団体共済会との契約による退職金共済制度を採用しています。

(2) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	2,716,157千円
勤務費用	127,044千円
利息費用	9,506千円
数理計算上の差異の発生額	5,145千円
退職給付の支払額	△93,682千円
期末における退職給付債務	2,764,171千円

(3) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

期首における年金資産	1,511,986千円
期待運用収益	8,134千円
数理計算上の差異の発生額	123千円
特定退職共済制度への拠出金	87,565千円
退職給付の支払額	△65,849千円
期末における年金資産	1,541,959千円

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

退職給付債務	2,764,171千円
特定退職共済制度	△1,541,959千円
未積立退職給付債務	1,222,212千円
未認識数理計算上の差異	△112,857千円
貸借対照表計上額純額	1,109,354千円
退職給付引当金	1,109,354千円

(5)退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	127,044千円
利息費用	9,506千円
期待運用収益	△8,134千円
数理計算上の差異の費用処理額	11,225千円
小計	139,642千円
臨時に支払った退職金	<u>930千円</u>
合計	140,572千円

(6)年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は次のとおりです。

預金	90.4%
その他	<u>9.6%</u>
合計	100.0%

(7)長期期待運用収益率の設定方法に関する記載

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しています。

(8)割引率その他の数理計算上の計算基礎に関する事項

割引率	0.35%
長期期待運用収益率	0.53%

(9)特例業務負担金の将来見込額

人件費（うち福利厚生費）には、厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体共済組合法等を廃止する等の法律附則第57条に基づき、旧農林共済組合（存続組合）が行う特例年金等の業務に要する費用に充てるため拠出した特例業務負担金32,077千円を含めて計上しています。

なお、同組合より示された平成27年3月現在における平成44年3月までの特例業務負担金の将来見込額は、480,738千円となっています。

## 8. 税効果会計に関する事項

- (1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別の主な内訳等  
繰延税金資産及び繰延税金負債の内訳は次のとおりです。

繰延税金資産	
貸倒引当金超過額	436,957 千円
退職給付引当金	306,847 千円
未収貸付金利息	31,022 千円
減損損失	107,888 千円
賞与引当金	35,128 千円
役員退職慰労引当金	7,939 千円
その他	79,904 千円
繰延税金資産小計	1,005,687 千円
評価性引当額	△ 638,706 千円
繰延税金資産合計 (A)	366,981 千円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	53,507 千円
資産除去債務	6 千円
未収預金利息(信連奨励金)	9,247 千円
繰延税金負債合計 (B)	62,761 千円
繰延税金資産の純額 (A) - (B)	304,219 千円

- (2) 法定実効税率と法人税等負担率との差異の主な原因

法定実効税率	27.66 %
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.37
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△ 3.21
法人税額の特別控除	△ 4.89
住民税均等割額	1.52
評価性引当額の増減	△ 1.55
その他	△ 1.17
税効果会計適用後の法人税等の負担率	21.72 %

## 9. 賃貸等不動産に関する事項

当組合では、安曇野市・松本市において保有する土地・建物を賃貸の用に供しています。  
また、当該賃貸等不動産の貸借対照表計上額、及び時価は次のとおりです。

(単位：千円)

貸借対照表計上額	時 価
1,244,709	1,572,849

(注1)貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額です。

(注2)当期末の時価は、主として観察可能な市場価格に基づく価格または「不動産鑑定評価基準」に基づいて当組合で算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む。）です。

## 10. 資産除去債務のうち貸借対照表に記載しているもの

### (1) 当該資産除去債務の概要

当組合の一部の施設等に使用されている有害物質を除去する義務に関して、資産除去債務を計上しております。

### (2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

資産除去債務の見積りにあたり、支出までの見込期間は50年、割引率は2.2%を採用しています。

### (3) 当事業年度末における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	6,629千円
時の経過による調整額	146千円
期末残高	6,775千円

## <平成28年度>

# 注 記 表

### 1. 重要な会計方針に係る事項

#### (1) 有価証券（株式形態の外部出資を含む）の評価基準及び評価方法

- ①満期保有目的の債券 該当ありません
- ②子会社株式 移動平均法による原価法
- ③その他有価証券

##### ア. 時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

##### イ. 時価のないもの

移動平均法による原価法

#### (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

##### ①購入品（生産店舗・工機店舗）

最終仕入原価法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

なお、農機具、電気、耐久資材のうち一品単価の高額な商品は個別法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

##### ②購入品（生活店舗）

売価還元法による低価法

##### ③その他の棚卸資産（原材料・貯蔵品）

最終仕入原価法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

#### (3) 固定資産の減価償却の方法

##### ①有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物等（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物付設備及び構築物については、定額法）を採用しています。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。

##### ②無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しています。なお、自組合利用ソフトウェアについては、当組合における利用可能期間（5年）に基づく定額法により償却しています。

##### ③リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。

#### (4) 貸倒引当金

貸倒引当金は、あらかじめ定めている資産査定要領、経理規程及び資産の償却・引当基準に則り、次のとおり計上しています。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（破綻先）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（実質破綻先）に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しています。

また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（破綻懸念先）に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を計上しています。

破綻懸念先に対する債権のうち債権の元本の回収に係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができる債権については、当該キャッシュ・フローと債権の帳簿価額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額との差額を引き当てています。

上記以外の債権については、貸倒実績率で算定した金額と税法繰入限度額のいずれか多い金額を計上しています。

この基準に基づき、当事業年度は租税特別措置法第57条の9により算定した金額に基づき計上しています。

すべての債権は、資産査定要領に基づき、資産査定部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した査

定監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っています。

(5) 賞与引当金

職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当期負担分を計上しています。

(6) 退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および特定退職共済制度の見込額に基づき、当事業年度末に発生していると認められる額を計上しています。

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっています。

②数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の事業年度から費用処理することとしています。

(7) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払に備えるため、役員退職慰労金積立規程に基づく期末要支給額を計上しています。

(8) 外部出資等損失引当金

当組合の外部出資先への出資に係る損失に備えるため、出資形態が株式のものについては有価証券の評価と同様の方法により、株式以外のものについては、貸出債権と同様の方法により、必要と認められる額を計上しています。

(9) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、会計基準適用初年度開始前に取引を行ったものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

(10) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等は雑資産に計上し、5年間で均等償却を行っております。

(11) 記載金額の端数処理

記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しており、金額千円未満の科目については「0」で表示しております。

## 2. 会計方針の変更に関する注記

(1) 法人税法の改正に伴い、「平成 28 年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第 32 号 平成 28 年 6 月 17 日）を当事業年度に適用し、平成 28 年 4 月 1 日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しています。

この結果、当事業年度の事業、経常利益及び税引前当期利益はそれぞれ 7,623 千円増加しています。



### 3. 貸借対照表に関する事項

#### (1) 固定資産に係る圧縮記帳額

国庫補助金（または土地収用法、両方ある場合は国庫補助金等）の適用を受けて、有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は1,111,484千円であり、その内訳は次のとおりです。

種 類	圧縮記帳額
建 物	433,101千円
機械装置	622,217千円
構 築 物	30,652千円
器具備品	25,514千円
合 計	1,111,484千円

#### (2) リース契約により使用する重要な固定資産

貸借対照表に計上した固定資産のほか、車輛259台、工具・器具79台については、リース契約により使用しております。

#### (3) 担保に供されている資産

為替決済等の担保として預金5,000,000千円を差し入れています。

#### (4) 子会社等に対する金銭債権又は金銭債務の額

金銭債権の総額 540,128千円

金銭債務の総額 239,024千円

#### (5) 役員との間の取引による役員に対する金銭債権・金銭債務の総額

理事および監事に対する金銭債権の総額 1,186千円

理事および監事に対する金銭債務の総額 なし

#### (6) 貸出金のうちリスク管理債権の合計額及びその内訳

貸出金のうち、破綻先債権額は65千円、延滞債権額は2,099,497千円です。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払いの遅延が相当期間継続していることその他の事由により、元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、利息の支払いを猶予した貸出金以外の貸出金です。

貸出金のうち、3ヶ月以上延滞債権額はありません。

なお、3ヶ月以上延滞債権額とは、元本又は利息の支払いが約定支払日の翌日から3ヶ月以上遅滞している貸出金で、破綻先債権、延滞債権に該当しないものです。

貸出金のうち、貸出条件緩和債権は4,027千円です。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権、3ヶ月以上延滞債権に該当しないものです。

破綻先債権額、延滞債権額、3ヶ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は2,103,591千円です。

なお、上記に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額です。

#### (7) 劣後特約付貸出金の額

貸出金には、他の債権よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された、長野県信用農業協同組合連合会に対する劣後特約付貸出金2,200,000千円が含まれています。

## 4. 損益計算書に関する事項

### (1) 子会社等との事業取引による取引高の総額及び事業取引以外の取引による取引高の総額

子会社との取引による収益総額	118,821千円
うち事業取引高	56,848千円
うち事業取引以外の取引高	61,972千円
子会社との取引による費用総額	17,867千円
うち事業取引高	5,885千円
うち事業取引以外の取引高	11,982千円

### (2) 減損会計に関する事項

#### ① グループの方法と共用資産の概要

当組合では、投資の意思決定を行う単位として、事業用店舗（支所、営農センター、生活店舗）は地区グループ（穂高地区、堀金地区、豊科地区、三郷地区、梓・安曇・奈川地区）ごとに、事業用店舗（給油所 ただし大野川・奈川の各給油所については地区グループの共用資産としています）、遊休資産、賃貸資産については各固定資産を最小単位としてグループングを実施しております。

本所や低温倉庫、選果所については、独立したキャッシュフローを生み出さないため、JA全体の共用資産と認識しております。

#### ② 減損損失を認識した資産又はグループの概要

当期に減損損失を計上した固定資産は、以下の通りです。

場 所	用 途	種 類
サンモリッツ	賃 貸	土 地

#### ③ 減損損失の認識に至った経緯

サンモリッツについては、事業利益が2期連続赤字であると同時に、短期的に業績の回復が見込まれないことから、土地の帳簿価額を回収可能額まで減額し当期減少額を減損損失として認識しました。

#### ④ 減損損失の内容

サンモリッツ 43千円 （土地 43千円）

#### ⑤ 回収可能価額の算出方法

回収可能価額については正味売却可能価額を採用しており、土地の時価額は固定資産税評価額を基に算定しております。

## 5. 金融商品に関する事項

### (1) 金融商品の状況に関する事項

#### ① 金融商品に対する取組方針

当組合は農家組合員や地域から預かった貯金を原資に、農家組合員や地域内の企業や団体などへ貸付け、残った余裕金を長野県信用農業協同組合連合会へ預けているほか、国債等の有価証券による運用を行っています。

#### ② 金融商品の内容及びそのリスク

当組合が保有する金融資産は、主として当組合管内の組合員等に対する貸出金及び有価証券であり、貸出金は、組合員・利用者の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されています。

また、有価証券は、主に債券であり、純投資目的（その他有価証券）で保有しています。これらは発行体の信用リスク、金利の変動リスク及び市場価格の変動リスクに晒されています。

#### ③ 金融商品に係るリスク管理体制

##### ア. 信用リスクの管理

当組合は、個別の重要案件又は大口案件については理事会において対応方針を決定しています。また、通常の貸出取引については、本所金融共済事業部に審査課を設置し、各支所との連携を図りながら、与信審査を行っています。審査にあたっては、取引先のキャッシュ・フローなどにより償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準など厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っています。貸出取引において資産の健全性の維持・向上を図るため、資産の自己査定を厳正に行っています。不良債権については管理・回収方針を作成・実践し、資産の健全化に取り組んでいます。また、資産自己査定の結果、貸倒引当金については「資産の償却・引当基準」に基づき必要額を計上し、資産及び財務の健全化に努めています。

##### イ. 市場リスクの管理

当組合では、金利リスク、価格変動リスクなどの市場性リスクを的確にコントロールすることにより、収益化及び財務の安定化を図っています。このため、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視したALMを基本に、資産・負債の金利感応度分析などを実施し、金融情勢の変化に機敏に対応できる柔軟な財務構造の構築に努めています。

とりわけ、有価証券運用については、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析及び当組合の保有有価証券ポートフォリオの状況やALMなどを考慮し、理事会において運用方針を定めるとともに、経営層で構成するALM委員会を定期的に開催して、日常的な情報交換及び意思決定を行っています。運用部門は、理事会で決定した運用方針及びALM委員会で決定された方針などに基づき、有価証券の売買を行っています。運用部門が行った取引についてはリスク管理部門が適切な執行を行っているかどうかチェックし定期的にリスク量の測定を行い経営層に報告しています。

##### (市場リスクに係る定量的情報)

当組合で保有している金融商品はすべてトレーディング目的以外の金融商品です。当組合において、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、預金、貸出金、有価証券のうちその他有価証券に分類している債券、貯金及び借入金です。

当組合では、これらの金融資産及び金融負債について、期末後1年程度の金利の合理的な予想変動幅を用いた経済価値の変動額を、金利の変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しています。

金利以外のすべてのリスク変数が一定であると仮定し、当事業年度末現在、指標となる金利が0.10%上昇したものと想定した場合には、経済価値が54,481千円減少するものと把握しています。

当該変動額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数の相関を考慮していません。

また、金利の合理的な予想変動幅を越える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。

ウ. 資金調達に係る流動性リスクの管理

当組合では、資金繰りリスクについては、運用・調達について月次の資金計画を作成し、安定的な流動性の確保に努めています。また、市場流動性リスクについては、投資判断を行う上での重要な要素と位置付け、商品ごとに異なる流動性（換金性）を把握したうえで、運用方針などの策定の際に検討を行っています。

④金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価（時価に代わるものを含む）には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額（これに準ずる価額を含む）が含まれています。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

(2) 金融商品の時価に関する事項

①金融商品の貸借対照表計上額および時価等

当年度末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、次表には含めず③に記載します。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
預金	86,038,873	86,031,591	△ 7,281
有価証券			
その他有価証券	1,568,173	1,568,173	—
貸出金（※1）	29,990,749		
貸倒引当金（※2）	△ 1,523,451		
貸倒引当金控除後	28,467,297	29,951,800	1,484,502
資 産 計	116,074,343	117,551,565	1,477,221
貯金	118,731,977	118,938,957	206,980
負 債 計	118,731,977	118,938,957	206,980

（※1）貸出金には、貸借対照表上雑資産に計上している職員厚生貸付金 6,944 千円を含めています。

（※2）貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しています。

②金融商品の時価の算定方法

【資産】

ア. 預金

満期のない預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によります。満期のある預金については、期間に基づく区分ごとに、リスクフリーレートである円 L i b o r ・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

イ. 有価証券

債券は取引金融機関等から提示された価格によります。

ウ. 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によります。

一方、固定金利によるものは、貸出金の種類及び期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額をリスクフリーレートである円 L i b o r ・スワップレートで割り引いた額から貸倒引当金を控除して時価に代わる金額として算定しています。

また、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。

【負債】

7. 貯金

要求払貯金については、決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしています。また、定期性貯金については、期間に基づく区分ごとに、将来のキャッシュ・フローをリスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

③時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、これらは①の金融商品の時価情報には含まれていません。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額
外部出資 (*1)	4,727,229
外部出資等損失引当金	△ 8,546
外部出資等損失引当金控除後	4,718,682

(\*1) 外部出資のうち、市場価格のある株式以外のものについては、時価を把握することが極めて困難であると認められるため、時価開示の対象とはしていません。

④金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
預金	85,838,873	—	—	—	—	200,000
有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの	—	50,000	50,000	200,000	—	1,110,000
貸出金 (*1, 2)	4,248,434	3,447,162	1,847,388	3,169,548	1,390,638	15,461,485
合計	90,087,307	3,497,162	1,897,388	3,369,548	1,390,638	16,771,485

(\*1) 貸出金のうち、貸借対照表上の当座貸越 524,837 千円については「1年以内」に含めています。また、期限のない劣後特約付貸出金 1,800,000 千円については「5年超」に含めています。

(\*2) 貸出金のうち、3ヶ月以上延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等 426,091 千円は償還の予定が見込まれないため、含めていません。

⑤有利子負債の決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
貯金 (*1)	92,964,145	13,423,969	9,555,155	1,207,300	1,317,714	263,691

(\*1) 貯金のうち、要求払貯金については「1年以内」に含めて開示しています。

## 6. 有価証券に関する事項

(1) 有価証券の時価及び評価差額に関する事項は次のとおりです。

① その他有価証券で時価のあるもの

その他有価証券において、種類ごとの取得原価又は償却原価、貸借対照表計上額及びこれらの差額については次のとおりです。

(単位：千円)

		取得原価 又は償却原価	貸借対照表 計上額	評価差額
貸借対照表計上額が取得原価 又は償却原価を超えるもの	国債	796,345	910,575	114,229
	社債	500,000	551,480	51,480
合計		1,296,345	1,462,055	165,709

		取得原価 又は償却原価	貸借対照表 計上額	評価差額
貸借対照表計上額が取得原価 又は償却原価を超えないもの	国債	10,552	10,508	44
	社債	100,000	95,610	4,390
合計		110,552	106,118	4,434

(\*) 上記評価差額から繰延税金負債44,608千円を差し引いた額116,665千円が、「その他有価証券評価差額金」に含まれています。

(2) 当事業年度中に売却したその他有価証券はありません。

(3) 当事業年度中において、保有目的が変更となった有価証券はありません。

## 7. 退職給付に関する事項

(1) 採用している退職給付制度の概要

職員の退職給付にあてるため、退職給与規程に基づき、退職一時金制度を採用しています。また、この制度に加え、同規程に基づき退職給付の一部にあてるため一般社団法人長野県農林漁業団体共済会との契約による退職金共済制度を採用しています。

(2) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	2,764,171千円
勤務費用	124,493千円
利息費用	9,674千円
数理計算上の差異の発生額	△5,980千円
退職給付の支払額	△152,482千円
期末における退職給付債務	2,739,877千円

(3) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

期首における年金資産	1,541,959千円
期待運用収益	8,619千円
数理計算上の差異の発生額	△164千円
特定退職共済制度への拠出金	85,425千円
退職給付の支払額	△102,694千円
期末における年金資産	1,533,145千円

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

退職給付債務	2,739,877 千円
特定退職共済制度	<u>△1,533,145 千円</u>
未積立退職給付債務	1,206,731 千円
未認識数理計算上の差異	△95,005 千円
貸借対照表計上額純額	1,111,726 千円
退職給付引当金	1,111,726 千円

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	124,493 千円
利息費用	9,674 千円
期待運用収益	△8,619 千円
数理計算上の差異の費用処理額	12,037 千円
小 計	137,585 千円
臨時に支払った退職金	<u>570 千円</u>
合 計	138,155 千円

(6) 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は次のとおりです。

預 金	78.4%
そ の 他	<u>21.6%</u>
合 計	100.0%

(7) 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しています。

(8) 割引率その他の数理計算上の計算基礎に関する事項

割引率	0.35%
長期期待運用収益率	0.559%

(9) 特例業務負担金の将来見込額

人件費（うち福利厚生費）には、厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体共済組合法等を廃止する等の法律附則第57条に基づき、旧農林共済組合（存続組合）が行う特例年金等の業務に要する費用に充てるため拠出した特例業務負担金31,606千円を含めて計上しています。

なお、同組合より示された平成28年3月現在における平成44年3月までの特例業務負担金の将来見込額は、470,774千円となっています。

## 8. 税効果会計に関する事項

- (1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別の主な内訳等  
繰延税金資産及び繰延税金負債の内訳は次のとおりです。

繰延税金資産	
貸倒引当金超過額	414,403 千円
退職給付引当金	307,503 千円
未収貸付金利息	30,775 千円
減損損失	106,040 千円
賞与引当金	35,128 千円
役員退職慰労引当金	11,034 千円
その他	77,267 千円
繰延税金資産小計	982,153 千円
評価性引当額	△ 615,471 千円
繰延税金資産合計 (A)	366,682 千円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	44,608 千円
資産除去債務	0 千円
未収預金利息(信連奨励金)	9,474 千円
繰延税金負債合計 (B)	54,082 千円
繰延税金資産の純額 (A) - (B)	312,599 千円

- (2) 法定実効税率と法人税等負担率との差異の主な原因

法定実効税率	27.66 %
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.94
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△ 1.27
法人税額の特別控除	△ 1.90
住民税均等割額	1.47
評価性引当額の増減	△ 8.37
その他	△ 0.92
税効果会計適用後の法人税等の負担率	19.60 %



## 9. 賃貸等不動産に関する事項

当組合では、安曇野市・松本市において保有する土地・建物を賃貸の用に供しています。  
また、当該賃貸等不動産の貸借対照表計上額、及び時価は次のとおりです。

(単位：千円)

貸借対照表計上額	時 価
1, 100, 427	1, 378, 193

(注1) 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額です。

(注2) 当期末の時価は、主として観察可能な市場価格に基づく価格または「固定資産税評価額」に基づいて当組合で算定した金額です。

## 10. 資産除去債務のうち貸借対照表に記載しているもの

### (1) 当該資産除去債務の概要

当組合の一部の施設等に使用されている有害物質を除去する義務に関して、資産除去債務を計上しております。

### (2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

資産除去債務の見積りにあたり、支出までの見込期間は50年、割引率は2.2%を採用しています。

### (3) 当事業年度末における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	6, 775千円
時の経過による調整額	149千円
期末残高	6, 924千円

## 剰余金処分計算書

(単位：千円)

	27 年 度	28 年 度
当期末処分剰余金	281,072	280,673
剰余金処分額	223,096	203,107
利益準備金	42,100	44,500
任意積立金	172,390	150,000
事業基盤強化積立金	140,000	120,000
施設更新準備積立金	30,000	30,000
税効果調整積立金	2,390	—
出資配当金 (年率)	8,605 (0.2%)	8,607 (0.2%)
次期繰越剰余金	57,975	77,530

(注) 1. 次期繰越剰余金には、組合員のためにする農業の経営及び技術の向上に関する指導、組合員及び役職員の教育並びに農業後継者の育成、農村の生活及び文化の改善に関する施設の事業の費用に充てるための繰越金15,000千円が含まれています。

## 経費の内訳

(単位：百万円)

	27 年 度	28 年 度	増 減
人 件 費	2,456	2,436	△ 20
うち給料手当	1,932	1,917	△ 15
うち福利厚生費	373	369	△ 4
うち退職給付費用	140	138	△ 2
うちその他人件費	11	11	0
物 件 費	764	834	70
うち業務費	276	298	22
うち諸税負担金	81	87	6
うち施設費	403	445	42
うちその他管理費用	4	4	0

# 自己資本の充実の状況

## 自己資本比率の状況

当JAでは、多様化するリスクに対応するとともに、組合員や利用者のニーズに応えるため、財政基盤の強化を経営の重要課題として取り組んでいます。内部留保に努めるとともに、不良債権処理及び業務の効率化等に取り組んだ結果、平成29年2月末における自己資本比率は、16.18%となりました。

当JAの自己資本は組合員の普通出資によっております。

○ 普通出資による資本調達額

項目	内容
発行主体	あづみ農業協同組合
資本調達手段の種類	普通出資
コア資本に係る基礎項目に算入した額	4,279百万円(前年度4,285百万円)

当JAは、適正なプロセスにより正確な自己資本比率を算出して、当JAが抱える信用リスクやオペレーショナル・リスクの管理及びこれらのリスクに対応した十分な自己資本の維持を図るとともに、内部留保の積み増しにより自己資本の充実に努めています。

また、信用リスク、オペレーショナル・リスク、金利リスクなどの各種リスクを個別の方法で質的または量的に評価し、リスクを総体的に捉え、自己資本と比較・対照し、自己資本充実度を評価することにより、経営の健全性維持・強化を図っております。

# 自己資本の構成に関する事項

(単位：千円、%)

項 目	27 年度	経過措置による 不算入額	28 年度	経過措置による 不算入額
コア資本に係る基礎項目 (1)				
普通出資又は非累積的永久優先出資に係る組合員資本の額	7,331,314		7,538,766	
うち、出資金及び資本準備金の額	4,285,917		4,279,864	
うち、再評価積立金の額	-		-	
うち、利益剰余金の額	3,072,926		3,286,464	
うち、外部流失予定額 (△)	△ 8,605		△ 8,607	
うち、上記以外に該当するものの額	△ 18,924		△ 18,955	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	107,762		101,947	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	107,762		101,947	
うち、適格引当金コア資本算入額	-		-	
適格旧資本調達手段の額のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-		-	
うち、回転出資金の額	-		-	
うち、上記以外に該当するものの額	-		-	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-		-	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の45%に相当する額のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-		-	
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	7,439,076		7,640,713	
コア資本に係る調整項目 (2)				
無形固定資産 (モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	1,142	4,569	2,429	3,644
うち、のれんに係るものの額	-	-	-	-
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	1,142	4,569	2,429	3,644
繰延税金資産 (一時差異に係るものを除く。)の額	-	-	-	-
適格引当金不足額	-	-	-	-
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	-	-	-	-
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	-	-	-	-
前払年金費用の額	-	-	-	-
自己保有普通出資等 (純資産の部に計上されるものを除く。)の額	-	-	-	-
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	-	-	-	-
少数出資金融機関等の対象普通出資等の額	-	-	-	-
特定項目に係る10%基準超過額	-	-	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	-	-	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-	-	-
うち、繰延税金資産 (一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-	-	-
特定項目に係る15%基準超過額	-	-	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通出資に該当するものに関連するものの額	-	-	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-	-	-
うち、繰延税金資産 (一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-	-	-
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	1,142		2,429	
自己資本				
自己資本の額 ((イ)-(ロ)) (ハ)	7,437,933		7,638,284	

リスク・アセット等 (3)				
信用リスク・アセットの額の合計額	40,405,822		41,205,184	
資産(オン・バランス)項目	40,405,822		41,205,184	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	△ 6,607,999		△ 6,501,731	
うち、調整項目に係る経過措置により、なお従前の例によるとしてリスク・アセットの額に算入されることになったものの額のうち、無形固定資産(のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)に係るものの額	4,569		3,644	
うち、調整項目に係る経過措置により、なお従前の例によるとしてリスク・アセットの額に算入されることになったものの額のうち、繰延税金資産に係るものの額	-		-	
うち、調整項目に係る経過措置により、なお従前の例によるとしてリスク・アセットの額に算入されることになったものの額のうち、前払年金費用に係るものの額	-		-	
うち、他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置を用いて算出したリスク・アセットの額から経過措置を用いずに算出したリスク・アセットの額を控除した額(△)	△ 6,612,568		△ 6,505,375	
うち、上記以外に該当するものの額	-		-	
オフ・バランス項目	-		-	
CVAリスク相当額を8%で除して得た額	-		-	
中央精算機関関連エクスポージャーに係る信用リスク・アセットの額	-		-	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	6,071,542		5,994,615	
信用リスク・アセット調整額	-		-	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	-		-	
リスク・アセット等の額の合計額 (二)	46,477,365		47,199,800	
自己資本比率				
自己資本比率 ((ハ)/(ニ))	16.00%		16.18%	

(注)

1. 農協法第11条の2第1項第1号の規定に基づく組合の経営の健全性を判断するための基準に係る算式に基づき算出しています。
2. 当JAは、信用リスク・アセット額の算出にあたっては標準的手法、適格金融資産担保の適用については信用リスク削減手法の簡便手法を、オペレーショナル・リスク相当額の算出にあたっては基礎的手法を採用しています。
3. 当JAが有するすべての自己資本とリスクを対比して、自己資本比率を計算しています。

# 信用リスクに対する所要自己資本の額及び区分ごとの内訳

(単位：千円)

信用リスク・アセット	27年度			28年度		
	エクスポージャーの	リスク・	所要	エクスポージャーの	リスク・	所要
	期末残高	アセット額	自己資本額	期末残高	アセット額	自己資本額
	a		b = a × 4%	a		b = a × 4%
我が国の中央政府及び中央銀行向け	798,584	-	-	809,620	-	-
我が国の地方公共団体向け	5,046,400	-	-	4,538,615	-	-
地方公共団体金融機構向け	-	-	-	-	-	-
我が国の政府関係機関向け	201,339	20,133	805	201,330	20,133	805
地方三公社向け	100,843	20,168	807	100,838	20,167	807
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	81,027,042	16,205,408	648,216	86,248,301	17,249,660	689,986
法人等向け	1,988,186	755,770	30,231	1,964,090	701,182	28,047
中小企業等向け及び個人向け	2,343,679	1,397,775	55,911	2,301,638	1,403,803	56,152
抵当権付住宅ローン	3,963,303	1,326,585	53,063	3,771,546	1,261,369	50,455
不動産取得等事業向け	640,679	591,287	23,651	416,483	372,858	14,914
三月以上延滞等	487,538	177,479	7,099	431,200	174,336	6,973
信用保証協会等保証付	13,874,090	1,373,826	54,953	13,686,270	1,355,823	54,233
共済約款貸付	29,455	-	-	31,700	-	-
出資等	1,387,114	1,355,460	54,218	1,391,194	1,382,647	55,306
他の金融機関等の対象資本調達手段	5,512,911	13,782,277	551,291	5,538,359	13,845,897	553,836
特定項目のうち調整項目に算入されないもの	359,911	899,777	35,991	314,922	787,304	31,492
複数の資産を裏付とする資産（所謂ファンド）のうち、個々の資産の把握が困難な資産	-	-	-	-	-	-
証券化	-	-	-	-	-	-
経過措置によりリスク・アセットの額に算入、不算入となるもの	-	△ 6,607,999	△ 264,320	-	△ 6,501,731	△ 260,069
上記以外	9,926,676	9,107,872	364,315	9,975,843	9,131,733	365,269
標準的手法を適用するエクスポージャー別計	127,687,752	40,405,822	1,616,232	131,721,952	41,205,184	1,648,207
CVAリスク相当額÷8%	-	-	-	-	-	-
中央清算機関関連エクスポージャー	-	-	-	-	-	-
信用リスク・アセットの合計額	127,687,752	40,405,822	1,616,232	131,721,952	41,205,184	1,648,207
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額（基礎的手法）	オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額		所要自己資本額	オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額		所要自己資本額
	a		b = a × 4%	a		b = a × 4%
	6,071,542		242,861	5,994,615		239,785
所要自己資本額計	リスク・アセット等（分母）計		所要自己資本額	リスク・アセット等（分母）計		所要自己資本額
	a		b = a × 4%	a		b = a × 4%
	46,477,365		1,859,094	47,199,800		1,887,992

- (注) 1. 「リスク・アセット額」の欄には、信用リスク削減効果適用後のリスク・アセット額を原エクスポージャーの種類ごとに記載しています。
2. 「エクスポージャー」とは、リスクにさらされている資産（オフ・バランスを含む）のことをいい、具体的には貸出金や有価証券が該当します。
3. 「三月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上延滞している債務者に係るエクスポージャー及び「金融機関向け及び第一種金融商品取引業者向け」、「法人等向け」等においてリスク・ウェイトが150%になったエクスポージャーのことです。
4. 「出資等」とは、出資等エクスポージャー、重要な出資のエクスポージャーが該当します。
5. 「証券化（証券化エクスポージャー）」とは、原資産にかかる信用リスクを優先劣後構造のある二以上のエクスポージャーに階層化し、その一部または全部を第三者に移転する性質を有する取引にかかるエクスポージャーのことです。
6. 「経過措置によりリスク・アセットの額に算入、不算入となるもの」とは、他の金融機関等の対象資本調達手段、コア資本に係る調整項目（無形固定資産、前払年金費用、繰延税金資産等）および土地再評価差額金に係る経過措置により、リスク・アセットに算入したもの、不算入としたものが該当します。
7. 「上記以外」には、現金・外国の中央政府及び中央銀行向け・国際決済銀行等向け・外国の中央政府等以外の公共部門向け・国際開発銀行向け・取立未済手形・未決済取引・その他の資産（固定資産等）・間接清算参加者向け・信用リスク削減手法として用いる保証またはクレジットデリバティブの免責額が含まれます。
8. 当JAでは、オペレーショナル・リスク相当額の算出にあたって、基礎的手法を採用しています。
- ＜オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額の算出方法（基礎的手法）＞
- $$\frac{\text{粗利益（直近3年間のうち正の値の合計額）} \times 15\%}{\text{直近3年間のうち粗利益が正の値であった年数}} \div 8\%$$

## 標準的手法に関する事項

当 J A では自己資本比率算出にかかる信用リスク・アセット額は告示に定める標準的手法により算出しています。

また、信用リスク・アセットの算出にあたって、リスク・ウェイトの判定に当たり使用する格付等は次のとおりです。

1. リスク・ウェイトの判定に当たり使用する格付けは、以下の適格格付機関による依頼格付けのみ使用し、非依頼格付は使用しないこととしています。

適 格 格 付 機 関
株式会社格付投資情報センター (R & I)
株式会社日本格付研究所 (J C R)
ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク (M o o d y ' s)
スタンダード・アンド・プアーズ・レーティング・サービスズ (S & P)
フィッチレーティングスリミテッド (F i t c h)

(注) 「リスク・ウェイト」とは、当該資産を保有するために必要な自己資本額を算出するための掛け目のことです。

2. リスク・ウェイトの判定に当たり使用する適格格付機関の格付またはカントリー・リスク・スコアは、主に以下のとおりです。

エクスポージャー	適 格 格 付 機 関	カントリーリスク・スコア
金融機関向けエクスポージャー		日本貿易保険
法人等向けエクスポージャー		
(長期)	R&I, Moody's, JCR, S&P, Fitch	
法人等向けエクスポージャー		
(短期)	R&I, Moody's, JCR, S&P, Fitch	

# 信用リスクに関するエクスポージャー（地域別、業種別、残存期間別） 及び三月以上延滞エクスポージャーの期末残高

（単位：千円）

		27 年 度				28 年 度			
		信用リスクに 関するエク スポージャーの 残高	うち貸出金 等	うち債券	三月以上延 滞エクスポ ージャー	信用リスクに 関するエク スポージャーの 残高	うち貸出金 等	うち債券	三月以上 延滞エク スポー ジャー
国 内		127,687,752	31,680,290	1,301,581	487,538	131,721,952	30,024,105	1,412,815	431,199
国 外		—	—	—	—	—	—	—	—
地域別残高計		127,687,752	31,680,290	1,301,581	487,538	131,721,952	30,024,105	1,412,815	431,199
法 人	農 業	166,258	116,033	—	40,054	165,191	103,480	—	47,460
	林 業	—	—	—	—	—	—	—	—
	水産業	—	—	—	—	—	—	—	—
	製造業	135,283	109,978	—	—	120,070	94,765	—	—
	鉱 業	—	—	—	—	—	—	—	—
	建設・不動産業	1,108,942	815,099	100,843	—	840,481	546,643	100,838	—
	電気・ガス・熱供給・水道業	1,000	—	—	—	1,000	—	—	—
	運輸・通信業	96,865	50,445	—	—	185,299	38,660	100,219	—
	金融・保険業	87,222,892	2,504,126	402,153	—	92,469,056	2,202,323	402,136	—
	卸売・小売・飲食・サービス業	2,301,366	1,783,647	—	124,958	2,213,045	1,703,674	—	110,970
	日本国政府・地方公共団体	5,833,001	5,034,416	798,584	—	5,341,840	4,532,219	809,620	—
その他	152,801	30,560	—	—	185,397	53,012	—	23,028	
個 人	21,342,589	21,235,984	—	322,526	20,862,551	20,749,326	—	249,741	
その他	9,326,754	—	—	—	9,338,018	—	—	—	
業種別残高計		127,687,752	31,680,290	1,301,581	487,538	131,721,952	30,024,105	1,412,815	431,200
	1 年以下	83,624,120	3,549,850	—	/	88,102,337	2,255,856	—	/
	1 年超 3 年以下	3,568,284	3,518,184	50,100	/	2,514,429	2,414,062	100,366	/
	3 年超 5 年以下	2,513,450	2,262,425	251,025	/	3,669,244	3,468,438	200,805	/
	5 年超 7 年以下	1,732,401	1,433,458	298,944	/	1,132,272	822,470	309,802	/
	7 年超 10 年以下	2,618,099	2,618,099	—	/	3,605,754	3,505,053	100,700	/
	10 年超	18,617,868	17,466,138	701,511	/	17,712,698	16,810,544	701,139	/
	期限の定めのないもの	15,013,529	832,135	—	/	14,985,214	747,678	—	/
残存期間別残高計		127,687,752	31,680,290	1,301,581	/	131,721,952	30,024,105	1,412,815	/
平均残高計		110,980,911	32,184,755	1,295,907	/	114,895,178	30,839,847	1,375,053	/

- (注) 1. 信用リスクに関するエクスポージャーの残高には、資産（自己資産控除となるものを除く）並びにオフ・バランス取引及び派生商品取引の与信相当額を含みます。
2. 「貸出金等」とは、貸出金のほか、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランスシート・エクスポージャーを含んでいます。「コミットメント」とは、契約した期間・融資枠の範囲内で、利用者の請求に基づき、金融機関が融資を実行することを約束する契約における融資可能残額のことです。
3. 「店頭デリバティブ」とは、スワップ等の金融派生商品のうち、相対で行われる取引のものをいいます。
4. 「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から 3 ヶ月以上延滞しているエクスポージャーをいいます。
5. 「その他」には、ファンドのうち個々の資産の把握が困難な資産や固定資産等が該当します。



## 貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

(単位：千円)

区 分	27 年 度					28 年 度				
	期首 残高	期中 増加額	期中減少額		期末 残高	期首 残高	期中 増加額	期中減少額		期末 残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	113,131	107,762	—	113,131	107,762	107,762	101,947	—	107,762	101,947
個別貸倒引当金	1,654,664	1,623,498	1,930	1,652,734	1,623,498	1,623,498	1,518,800	3,935	1,619,563	1,518,800

## 業種別の個別貸倒引当金の期末残高・期中増減額及び貸出金償却の額

(単位：千円)

区 分	27 年 度						28 年 度						
	期首 残高	期中 増加額	期中減少額		期末 残高	貸 出 金 償 却	期首 残高	期中 増加額	期中減少額		期末 残高	貸 出 金 償 却	
			目的使用	その他					目的使用	その他			
法 人	農 業	53,360	80,789	—	53,360	80,789	—	80,789	54,379	—	80,789	54,379	—
	林 業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	水産業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	製造業	828	8,047	—	828	8,047	—	8,047	8,047	—	8,047	8,047	—
	鉱 業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	建設・不動産業	50,951	47,061	—	50,951	47,061	—	47,061	42,861	—	—	42,861	—
	電気・ガス・熱 供給・水道業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	運輸・通信業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	金融・保険業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	卸売・小売・飲 食・サービス業	1,349,935	1,315,650	—	1,349,935	1,315,650	—	1,315,650	1,279,209	—	1,315,650	1,279,209	—
	その他	1,846	12,100	—	1,846	12,100	—	12,100	12,050	—	12,100	12,050	—
個 人	197,741	159,849	1,930	195,811	159,849	—	159,849	122,253	3,935	155,914	122,253	—	
業種別計	1,654,664	1,623,498	1,930	1,652,734	1,623,498	—	1,623,498	1,518,800	3,935	1,514,865	1,518,800	—	

(注) 国外のエクスポージャーはありません。

## 信用リスク削減効果勘案後の残高及び リスク・ウエイト 1250%を適用する残高

(単位：千円)

		27年度			28年度		
		格付あり	格付なし	計	格付あり	格付なし	計
信用リスク削減効果勘案後残高	リスク・ウエイト 0%	—	7,241,470	7,241,470	—	6,720,588	6,720,588
	リスク・ウエイト 2%	—	—	—	—	—	—
	リスク・ウエイト 4%	—	—	—	—	—	—
	リスク・ウエイト 10%	—	14,233,181	14,233,181	—	14,030,216	14,030,216
	リスク・ウエイト 20%	—	81,144,405	81,144,405	—	86,365,125	86,365,125
	リスク・ウエイト 35%	—	3,734,114	3,734,114	—	3,548,596	3,548,596
	リスク・ウエイト 50%	—	316,252	316,252	100,219	319,370	419,589
	リスク・ウエイト 75%	—	1,866,469	1,866,469	—	1,875,057	1,875,057
	リスク・ウエイト 100%	—	15,672,362	15,672,362	—	15,228,385	15,228,385
	リスク・ウエイト 150%	—	3,003,278	3,003,278	—	3,005,328	3,005,328
	リスク・ウエイト 200%	—	—	—	—	—	—
	リスク・ウエイト 250%	—	480,791	480,791	—	532,712	532,712
	その他	—	—	—	—	—	—
	リスク・ウエイト 1250%	—	—	—	—	—	—
計	—	127,692,322	127,692,322	100,219	131,625,377	131,725,596	

(注)

1. 信用リスクに関するエクスポージャーの残高には、資産（自己資本控除となるもの、証券化エクスポージャーに該当するものを除く）並びにオフ・バランス取引及び派生商品取引の与信相当額を含みます。
2. 「格付あり」にはエクスポージャーのリスク・ウエイト判定において格付を使用しているもの、「格付なし」にはエクスポージャーのリスク・ウエイト判定において格付を使用していないものを記載しています。なお、格付は適格格付機関による依頼格付のみ使用しています。
3. 経過措置によってリスク・ウエイトを変更したエクスポージャーについては、経過措置適用後のリスク・ウエイトによって集計しています。また、経過措置によってリスク・アセットを算入したものについても集計の対象としています。
4. 1250%には、非同時決済取引に係るもの、信用リスク削減手法として用いる保証又はクレジット・デリバティブの免責額に係るもの、重要な出資に係るエクスポージャーなどリスク・ウエイト 1250%を適用したエクスポージャーがあります。

## 信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続の概要

「信用リスク削減手法」とは、自己資本比率算出における信用リスク・アセット額の算出において、エクスポージャーに対して一定の要件を満たす担保や保証等が設定されている場合に、エクスポージャーのリスク・ウェイトに代えて、担保や保証人に対するリスク・ウェイトを適用するなど信用リスク・アセット額を軽減する方法です。

当JAでは、信用リスク削減手法を「自己資本比率算出要領」にて定めています。

信用リスク削減手法として、「適格金融資産担保」、「保証」、「貸出金と自組合貯金の相殺」を適用しています。

適格金融資産担保付取引とは、エクスポージャーの信用リスクの全部または一部が、取引相手または取引相手のために第三者が提供する適格金融資産担保によって削減されている取引をいいます。当JAでは、適格金融資産担保付取引について信用リスク削減手法の簡便手法を用いています。

保証については、被保証債権の債務者よりも低いリスク・ウェイトが適用される中央政府等、我が国の地方公共団体、地方公共団体金融機構、我が国の政府関係機関、外国の中央政府以外の公共部門、国際開発銀行、及び金融機関または第一種金融商品取引業者、これら以外の主体で長期格付がA-またはA3以上の格付を付与しているものを適格保証人とし、エクスポージャーのうち適格保証人に保証された被保証部分について、被保証債権のリスク・ウェイトに代えて、保証人のリスク・ウェイトを適用しています。

貸出金と自組合貯金の相殺については、

- ①取引相手の債務超過、破産手続開始の決定その他これらに類する事由にかかわらず、貸出金と自組合貯金の相殺が法的に有効であることを示す十分な根拠を有していること
- ②同一の取引相手との間で相殺契約下にある貸出金と自組合貯金をいずれの時点においても特定することができること
- ③自組合貯金が継続されないリスクが監視及び管理されていること
- ④貸出金と自組合貯金の相殺後の額が、監視および管理されていること

の条件をすべて満たす場合に、相殺契約下にある貸出金と自組合貯金の相殺後の額を信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー額としています。

担保に関する評価及び管理方針は、一定のルールのもと定期的に担保確認及び評価の見直しを行っています。なお、主要な担保の種類は自組合貯金です。

## 信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

(単位：千円)

区 分	27 年度			28 年度		
	適格金融 資産担保	保証	クレジット ・デリバ ティブ	適格金融 資産担保	保証	クレジット ・デリバ ティブ
地方公共団体金融機構向け	-	-	-	-	-	-
我が国の政府関係機関向け	-	-	-	-	-	-
地方三公社向け	-	-	-	-	-	-
金融機関向け及び第一種金融商品 取引業者向け	-	-	-	-	-	-
法人等向け	4,542	-	-	3,082	-	-
中小企業等向け及び個人向け	286,983	22,967	-	240,756	20,720	-
抵当権住宅ローン	-	196,451	-	-	193,609	-
不動産取得等事業向け	-	-	-	-	-	-
三月以上延滞等	4,000	14,924	-	-	-	-
証券化	-	-	-	-	-	-
中央清算機関関連	-	-	-	-	-	-
上記以外	126,859	59,242	-	172,967	56,334	-
合 計	422,384	293,585	-	416,805	270,663	-

(注)

1. 「エクスポージャー」とは、リスクにさらされている資産（オフ・バランスを含む）のことをいい、主なものとしては貸出金や有価証券等が該当します。
2. 「三月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上延滞している債務者に係るエクスポージャー及び「金融機関向け及び第一種金融商品取引業者向け」、「法人等向け」等においてリスク・ウェイトが150%になったエクスポージャーのことです。
3. 「証券化（証券化エクスポージャー）」とは、原資産にかかる信用リスクを優先劣後構造のある二以上のエクスポージャーに階層化し、その一部または全部を第三者に移転する性質を有する取引にかかるエクスポージャーのことです。
4. 「上記以外」には、現金・外国の中央政府及び中央銀行向け・国際決済銀行等向け・外国の中央政府等以外の公共部門向け・国際開発銀行向け・取立未済手形・未決済取引・その他の資産（固定資産等）等が含まれます。
5. 「クレジット・デリバティブ」とは、第三者（参照組織）の信用リスクを対象に、信用リスクを回避したい者（プロテクションの買い手）と信用リスクを取得したい者（プロテクションの売り手）との間で契約を結び、参照組織に信用事由（延滞・破産など）が発生した場合にプロテクションの買い手が売り手から契約に基づく一定金額を受領する取引をいいます。

## 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

該当する取引はありません

## 証券化エクスポージャーに関する事項

該当する取引はありません

## 出資その他これに類するエクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続の概要

「出資その他これに類するエクスポージャー」とは主に貸借対照表上の有価証券勘定及び外部出資勘定の株式又は出資として計上されているものであり、当J Aにおいては、これらを①子会社および関連会社株式、②その他有価証券、③系統および系統外出資に区分して管理しています。①子会社および関連会社については、経営上も密接な連携を図ることにより、当J Aの事業のより効率的運営を目的として、株式を保有しています。これらの会社の経営については毎期の決算書類の分析の他、毎月定期的な連絡会議を行う等適切な業況把握に努めています。

②その他の有価証券については中長期的な運用目的で保有するものであり、適切な市場リスクの把握およびコントロールに努めています。具体的には、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析及びポートフォリオの状況やALMなどを考慮し、理事会で運用方針を定めるとともに経営層で構成するALM委員会を定期的に開催して、日常的な情報交換及び意思決定を行っています。運用部門は理事会で決定した運用方針及びALM委員会で決定された取引方針などに基づき、有価証券の売買やリスクヘッジを行っています。運用部門が行った取引については企画管理部門が適切な執行を行っているかどうかチェックし定期的にリスク量の測定を行い経営層に報告しています。

③系統出資については、会員としての総会等への参画を通じた経営概況の監督に加え、日常的な協議を通じた連合会等の財務健全化を求めており、系統外出資についても同様の対応を行っています。

なお、これらの出資その他これに類するエクスポージャーの評価等については、①子会社および関連会社については、取得原価を記載し、毀損の状況に応じて子会社等損失引当金を、②その他有価証券については時価評価を行った上で、取得原価との評価差額については、「その他有価証券評価差額金」として純資産の部に計上しています。③系統および系統外出資については、取得原価を記載し、毀損の状況に応じて外部出資等損失引当金を設定しています。また、評価等重要な会計方針の変更等があれば、注記表にその旨記載することとしています。

出資その他これに類するエクスポージャーの  
貸借対照表計上額及び時価  
(単位：千円)

	27 年 度		28 年 度	
	貸借対照表計上額	時価評価額	貸借対照表計上額	時価評価額
上 場	—	—	—	—
非上場	4,697,639	4,697,639	4,727,229	4,727,229
合 計	4,697,639	4,697,639	4,727,229	4,727,229

(注) 「時価評価額」は、時価のあるものは時価、時価のないものは貸借対照表計上額の合計額です。

出資その他これに類するエクスポージャーの売却及び償却に伴う損益  
(単位：千円)

27 年 度			28 年 度		
売却益	売却損	償却額	売却益	売却損	償却額
—	—	—	—	—	—

貸借対照表で認識され、損益計算書で認識されない評価損益の額  
(保有目的区分をその他有価証券としている株式・出資の評価損益等)  
(単位：千円)

27 年 度		28 年 度	
評価益	評価損	評価益	評価損
—	—	—	—

貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額  
(子会社・関連会社株式の評価損益等)  
(単位：千円)

27 年 度		28 年 度	
評価益	評価損	評価益	評価損
—	—	—	—

## 金利リスクの算定方法の概要

金利リスクとは、金融機関の保有する資産・負債のうち、市場金利に影響を受けるもの（例えば、貸出金、有価証券、貯金等）が、金利の変動により発生するリスクのことです。当JAでは、市場金利が上下に2%変動した時に受ける金利リスク量を算出しています。

要求払貯金の金利リスク量は、明確な金利改定間隔がなく、貯金者の要求によって随時払い出される要求払貯金のうち、引き出されることなく長期間金融機関に滞留する貯金をコア貯金と定義し、①過去5年の最低残高、②過去5年の最大年間流出量を現残高から差し引いた残高、③現残高の50%相当額のうち、最少の額を上限とし、0～5年の期間に均等に振り分けて（平均残存2.5年）リスク量を算定しています。

金利リスクは、運用勘定の金利リスク量と調達勘定の金利リスク量を相殺して算定します。

$$\text{金利リスク} = \text{運用勘定の金利リスク量} + \text{調達勘定の金利リスク量} (\Delta)$$

算出した金利リスク量は、半期ごとにALM委員会および理事会に報告して承認を得ています。また、これらの情報を踏まえ、半期ごとに運用方針を策定しています。

## 金利ショックに対する損益・経済価値の増減額

(単位：百万円)

	平成 27 年度	平成 28 年度
金利ショックに対する損益・経済価値の増減額	△ 1,492	△ 917

# 信用事業取扱実績等

## 《貯 金》

### 科目別貯金残高

(単位：百万円、%)

	27 年 度		28 年 度		増 減
流動性貯金	43,008	【 37.5】	44,899	【 37.8】	1,890
当座貯金	22	( 0.0)	18	( 0.0)	△ 4
普通貯金	42,877	( 99.7)	44,767	( 99.7)	1,889
貯蓄貯金	108	( 0.2)	114	( 0.3)	5
通知貯金	0	( 0.0)	0	( 0.0)	0
定期性貯金	71,274	【 62.2】	73,624	【 62.0】	2,350
定期貯金	69,046	( 96.8)	71,132	( 96.6)	2,085
うち固定金利定期	69,024	( 99.9)	71,113	(100.0)	2,088
うち変動金利定期	21	( 0.0)	18	( 0.0)	△ 3
定期積金	2,227	( 3.1)	2,492	( 3.4)	264
その他の貯金	207	( 0.1)	207	( 0.1)	0
計	114,490	(100.0)	118,731	(100.0)	4,241
譲渡性貯金	0	( 0)	0	( 0)	0
合 計	114,490	(100.0)	118,731	(100.0)	4,241

- (注) 1. 流動性貯金＝当座貯金＋普通貯金＋貯蓄貯金＋通知貯金  
 2. 定期性貯金＝定期貯金＋定期積金  
 3. 固定金利定期：預入時に満期日までの利率が確定する定期貯金  
 4. 変動金利定期：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期貯金  
 5. ( ) 内は構成比です。

### 科目別貯金平均残高

(単位：百万円、%)

	27 年 度		28 年 度		増 減
流動性貯金	41,958	( 37.1)	43,780	( 37.4)	1,822
定期性貯金	71,028	( 62.9)	73,376	( 62.6)	2,348
その他の貯金	23	( 0.0)	24	( 0.0)	1
計	113,010	(100.0)	117,181	(100.0)	4,171
譲渡性貯金	0	( 0)	0	( 0)	0
合 計	113,010	(100.0)	117,181	(100.0)	4,171

- (注) 1. 流動性貯金＝当座貯金＋普通貯金＋貯蓄貯金＋通知貯金  
 2. 定期性貯金＝定期貯金＋定期積金  
 3. ( ) 内は構成比です。



# 《貸 出 金》

## 科目別貸出金残高

(単位：百万円)

	27 年 度	28 年 度	増 減
手形貸付金	707	663	△ 44
証書貸付	27,781	26,595	△ 1,186
当座貸越	640	524	△ 116
割引手形	0	0	0
金融機関貸付	2,500	2,200	△ 300
合 計	31,629	29,983	△ 1,646

## 科目別貸出金平均残高

(単位：百万円)

	27 年 度	28 年 度	増 減
手形貸付	714	685	△ 29
証書貸付	28,520	27,212	△ 1,308
当座貸越	630	557	△ 73
割引手形	0	0	0
金融機関貸付	2,318	2,384	66
合 計	32,183	30,840	△ 1,343

## 貸出金の金利条件別残高内訳

(単位：百万円、%)

	27 年 度		28 年 度		増 減
	金額	構成比	金額	構成比	
固定金利貸出	25,955	( 82.0)	25,003	( 83.3)	△ 952
変動金利貸出	5,674	( 17.9)	4,979	( 16.5)	△ 695
合 計	31,629	( 100.0)	29,983	( 100.0)	△ 1,646

(注) ( ) 内は構成比です。

## 業種別の貸出金残高

(単位：百万円、%)

	27 年 度		28 年 度		増 減
	金額	構成比	金額	構成比	
農 業	2,570	( 8.1)	2,479	( 8.2)	△ 91
林 業	58	( 0.1)	56	( 0.1)	△ 2
水 産 業	11	( 0.1)	6	( 0.0)	△ 5
製 造 業	4,218	( 13.3)	4,274	( 14.2)	56
鉱 業	55	( 0.1)	53	( 0.1)	△ 2
建 設 業	1,750	( 5.5)	1,825	( 6.0)	75
不動産業	1,461	( 4.6)	1,040	( 3.4)	△ 421
電気・ガス・熱供給水道業	413	( 1.3)	415	( 1.3)	2
運輸・通信業	948	( 2.9)	894	( 2.9)	△ 54
卸売・小売業・飲食店	990	( 3.1)	972	( 3.2)	△ 18
サービス業	6,809	( 21.5)	6,476	( 21.6)	△ 333
金融・保険業	2,722	( 8.6)	2,428	( 8.1)	△ 294
地方公共団体	4,667	( 14.7)	3,731	( 12.4)	△ 936
そ の 他	4,951	( 15.6)	5,328	( 17.7)	377
合 計	31,629	(100.0)	29,983	(100.0)	△ 1,646

(注) ( ) 内は構成比です。

## 主要な農業関係の貸出金残高

営農類型別

(単位：百万円)

種 類	27 年 度	28 年 度	増 減
農 業	1,242	1,108	△ 134
穀 作	281	225	△ 56
野菜・園芸	55	64	9
果樹・樹園農業	140	130	△ 10
養豚・肉牛・酪農	62	24	△ 38
養鶏・養卵	7	1	△ 6
その他農業	695	662	△ 33
農業関連団体等	-	-	-
合 計	1,242	1,108	△ 134

(注)

1. 農業関係の貸出金とは、農業者、農業法人および農業関連団体等に対する農業生産・農業経営に必要な資金や、農産物の生産・加工・流通に係る事業に必要な資金等が該当します。  
なお、前記「貸出金の業種別残高」の「農業」は、農業者や農業法人等に対する貸出金の残高です。
2. 「その他事業」には、複合経営で主たる業種が明確に位置づけられない者、農業サービス業、農業所得が従となる農業者等が含まれています。
3. 「農業関連団体等」には、JAや全農とその子会社等が含まれています。

資金種類別

(単位：百万円)

種 類	27 年 度	28 年 度	増 減
プロパー資金	914	828	△ 86
農業制度資金	164	140	△ 24
農業近代化資金	34	64	30
その他制度資金	130	76	△ 54
合 計	1,242	1,108	△ 134

(注)

1. プロパー資金とは、当組合原資の資金を融資しているもののうち、制度資金以外のものをいいます。
2. 農業制度資金には、①地方公共団体が直接的または間接的に融資するもの、②地方公共団体が利子補給等を行うことでJAが低利で融資するもの、③日本政策金融公庫が直接融資するものがあり、ここでは①の転貸資金と②を対象としています。
3. その他制度資金には、農業経営改善促進資金や農業経営負担軽減支援資金などが該当します。

## 貯貸率・貯証率

(単位：％)

	27年度	28年度	増減
貯貸率			
期末	27.6	25.3	△ 2.3
期中平均	28.5	26.3	△ 2.2
貯証率			
期末	1.3	1.3	0.0
期中平均	1.2	1.2	0.0

- (注) 1. 貯貸率(期末) = 貸出金残高/貯金残高×100  
 2. 貯貸率(期中平均) = 貸出金平均残高/貯金平均残高×100  
 3. 貯証率(期末) = 有価証券残高/貯金残高×100  
 4. 貯証率(期中平均) = 有価証券平均残高/貯金平均残高×100

## 貸出金の使途別内訳

(単位：百万円)

	27年度		28年度		増減
設備資金	20,581	( 65.0)	20,214	(67.0)	△ 367
運転資金	11,048	(34.9)	9,769	(33.0)	△ 1,279
合計	31,629	(100.0)	29,983	(100.0)	△ 1,646

(注) ( ) 内は構成比です。

## 貸出金の担保別内訳残高

(単位：百万円)

	27年度	28年度	増減
貯金等	533	531	△ 2
有価証券	0	0	0
動産	179	172	△ 7
不動産	1,354	1,040	△ 314
その他担保物	584	508	△ 76
計	2,651	2,251	△ 400
農業信用基金協会保証	13,863	13,677	△ 186
その他保障	4,771	4,735	△ 36
計	18,634	18,412	△ 222
信用	10,343	9,320	△ 1,023
合計	31,629	29,983	△ 1,646

## 債務保証見返額の担保別内訳残高

該当する取引はありません

## リスク管理債権残高

(単位：百万円)

	27年度	28年度	増減
破綻先債権額	0	0	0
延滞債権額	2,299	2,099	△ 200
3ヶ月以上延滞債権額	—	—	—
貸出条件緩和債権額	12	4	△ 8
合計	2,311	2,103	△ 208

(注)

### 1. 破綻先債権

元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。）のうち、法人税法施行令 96 条第 1 項第 3 号のイからホまでに掲げる事由又は同項第 4 号に規定する事由が生じている貸出金です。

### 2. 延滞債権

未収利息不計上貸付金であって、注 1 に掲げるもの及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したもの以外の貸出金です。

### 3. 3ヶ月以上延滞債権

元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から 3ヶ月以上遅延している貸出金（注 1、注 2 に掲げるものを除く。）です。

### 4. 貸出条件緩和債権

債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金（注 1 から注 3 までに掲げるものを除く。）です。

## 金融再生法開示債権区分に基づく保全状況

(単位：百万円)

債権区分	債権額	保 全 額			
		担 保	保 証	引 当	合 計
破産更生債権およびこれらに準ずる債権	534	124	48	409	581
危険債権	1,566	274	168	1,016	1,458
要管理債権	4	0	1	4	5
小 計	2,104	398	217	1,429	2,044
正常債権	27,920				
合 計	30,024				

(注)

1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産、会社更生、再生手続等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権（以下、破産更生債権等という）です。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には陥っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取ができない可能性の高い債権です。
3. 要管理債権とは、自己査定において要注意先に区分された債務者に対する債権のうち、3ヶ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権に該当する貸出債権です。
4. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がない債権であり、破産更生債権等、危険債権、要管理債権以外の債権をいいます。
5. 担保は、自己査定における優良担保（貯金等、国債等の信用度の高い有価証券および決済確実な商業手形等）・一般担保（優良担保以外で客観的な処分可能性のあるもの）の処分可能見込額を記載しています。
6. 保証は、自己査定における優良保証（公的信用保証機関等）の額を記載しています。
7. 引当は、破産更生債権及びこれらに準ずる債権および危険債権に対する個別貸倒引当金額、要管理先債権に対する一般貸倒引当金額を記載しています。

## 元本補てん契約のある信託に係る貸出金のリスク管理債権の状況

該当する取引はありません

## 貸倒引当金の期末残高及び期中増減額

(単位：百万円)

区 分	27 年 度					28 年 度				
	期首 残高	期中 増加額	期中減少額		期末 残高	期首 残高	期中 増加額	期中減少額		期末 残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	113	107		113	107	107	101		107	101
個別貸倒引当金	1,652	1,591	2	1,650	1,591	1,591	1,510	4	1,587	1,510
合 計	1,765	1,699	2	1,764	1,699	1,699	1,612	4	1,695	1,612

## 貸 出 金 償 却 額

(単位：百万円)

	27 年 度	28 年 度
貸出金償却額	—	—

## 《有 価 証 券 等》

### 種類別有価証券平均残高

(単位：百万円)

	27 年 度	28 年 度	増 減
国 債	795	800	5
地 方 債	0	0	0
社 債	500	574	74
株 式	0	0	0
その他の証券	0	0	0
合 計	1,295	1,374	79

### 商品有価証券種類別平均残高

該当する取引はありません

### 有価証券残存期間別残高

(単位：百万円)

	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の 定めない もの	合 計
平成 27 年 度								
国 債	0	50	50	300		400	0	800
地 方 債								
社 債	0	0	200	0	0	300	0	500
その他の証券								
貸付有価証券								
平成 28 年 度								
国 債	0	100		310		400	0	810
地 方 債								
社 債	0	0	200	0	100	300	0	600
その他の証券								
貸付有価証券								



## 取得価額又は契約価額、時価及び評価損益

### 1. 有価証券

#### (1) 有価証券の時価情報

- ・ 売買目的有価証券……………該当ありません。
- ・ 満期保有目的の債券で時価のあるもの……………該当ありません。
- ・ その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

保有区分	27年度			28年度		
	取得価格	時 価	評価損益	取得価格	時 価	評価損益
国 債	795,861	929,754	133,892	806,898	921,083	114,184
社 債	500,000	559,553	59,553	600,000	647,090	47,090
合 計	1,295,861	1,489,307	193,445	1,406,898	1,568,173	161,274

その他有価証券のうち時価のあるものについては時価評価を行っております。

なお、その他有価証券に係る評価差額161,274千円から繰延税金負債44,608千円を差し引いた額116,666千円を「評価差額金」として計上しています。

#### (2) 当期中に売却したその他有価証券

(単位：千円)

	27年度			28年度		
	売却原価	売却額	売却損益	売却原価	売却額	売却損益
国 債	—	—	—	—	—	—
社 債	—	—	—	—	—	—

#### (3) 時価のない有価証券の主な内容と貸借対照表計上額

該当する取引は、ありません。

2. 金銭の信託

該当する取引は、ありません。

3. 金融先物取引等

該当する取引は、ありません。

4. 金融等デリバティブ取引

該当する取引は、ありません。

5. 有価証券店頭デリバティブ取引

該当する取引は、ありません。

**金融派生商品および先物外国為替取引の契約金額・想定元本額**

該当する取引は、ありません。

**上場先物取引所に係る未決済の先物取引契約の約定金額およびその時価**

該当する取引は、ありません。

## 《為替業務等》

### 内國為替取扱実績

(単位：件、百万円)

	27年度		28年度	
	仕向	被仕向	仕向	被仕向
送金・振込為替(件数)	(46,638)	(179,606)	(46,286)	(172,242)
金額	19,243	31,655	22,326	32,950
代金取立(件数)	(29)	(221)	(44)	(206)
金額	42	61	39	63
雜為替(件数)	(2,587)	(2,603)	(2,490)	(2,446)
金額	3,171	483	3,742	1,455
合計(件数)	(49,254)	(182,420)	(48,820)	(174,894)
金額	22,457	32,200	26,109	34,469

### 外国為替取扱実績

該当する取引は、ありません。

### 外貨建資産残高

該当する取引は、ありません。

## 《平残・利回り等》

### 利益総括表

(単位：百万円、%)

	27年度	28年度	増減
資金運用収支	999	956	△ 43
役務取引等収支	23	22	△ 1
その他信用事業収支	13	56	43
信用事業粗利益	1,036	1,035	△ 1
(信用事業粗利益率)	0.92	0.89	△ 0.03
事業粗利益	3,431	3,458	27
(事業粗利益率)	2.73	2.66	△ 0.07

### 資金運用収支の内訳

(単位：百万円、%)

	27年度			28年度		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	111,429	1,128	1.01	115,352	1,080	0.94
うち預金	77,959	593	0.76	83,147	601	0.72
うち有価証券	1,296	21	1.62	1,375	22	1.60
うち貸出金	32,174	514	1.60	30,830	457	1.48
資金調達勘定	113,475	128	0.11	117,564	124	0.11
うち貯金・定積	113,010	119	0.11	117,182	117	0.10
うち譲渡性貯金	0	0	-	0	0	-
うち借入金	465	9	1.94	382	7	1.83
総資金利ざや			0.27			0.21

(注) 1. 金利ざや=資金運用利回り-資金調達原価(資金調達利回り+経費率)

2. 資金運用勘定の利息欄の預金には、信連からの事業利用分量配当金、貯蓄増強奨励金、特別対策奨励金等、奨励金が含まれています。

## 受取・支払利息の増減額

(単位：百万円)

	27 度増減額	28 度増減額
受取利息	△ 44	△ 48
うち預金	10	8
うち有価証券	0	1
うち貸出金	△ 54	△ 57
支払利息	2	△ 4
うち貯金・定期積金	5	△ 2
うち譲渡性貯金	0	0
うち借入金	△ 3	△ 2
差 引	0	0

(注) 1. 増減額は前年度対比です。

2. 受取利息の預金には、信連からの事業利用分量配当金、貯蓄増強奨励金、特別対策奨励金等、奨励金が含まれています。

## 利 益 率

(単位：%)

	27 年 度	28 年 度	増 減
総資産経常利益率	0.21	0.21	0.00
資本経常利益率	3.67	3.62	△ 0.05
総資産当期純利益率	0.16	0.17	0.01
資本当期純利益率	2.81	2.90	0.09

(注) 算出方法は以下のとおり

総資産経常利益率 = 経常利益 / 総資産 (債務保証見返を除く) 平均残高 × 100

資本経常利益率 = 経常利益 / 純資産勘定平均残高 × 100

総資産当期純利益率 = 当期剰余金 (税引き後) / 総資産 (債務保証見返を除く) 平均残高 × 100

資本当期純利益率 = 当期剰余金 (税引き後) / 純資産勘定平均残高 × 100

## 最近5年間の主要な経営指標

(単位：百万円、人、%)

	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
経常収益	10,969	10,944	10,856	10,007	9,828
信用事業収益	1,232	1,239	1,291	1,244	1,227
共済事業収益	899	894	888	883	873
農業関連事業収益	4,330	4,371	4,248	4,087	3,954
生活その他事業収益	4,474	4,407	4,399	3,763	3,743
営農指導事業収益	31	31	29	28	28
経常利益	△ 1,190	334	294	274	277
当期剰余金(注)	△ 1,238	252	236	210	222
出資金	4,322	4,328	4,289	4,285	4,279
(出資口数)	(4,322,816口)	(4,328,828口)	(4,289,387口)	(4,285,917口)	(4,279,864口)
純資産額	6,913	7,203	7,410	7,479	7,664
総資産額	123,432	121,434	123,290	125,797	129,943
貯金等残高	112,798	110,531	112,065	114,490	118,731
貸出金残高	33,579	32,575	33,205	31,629	29,983
有価証券残高	1,507	1,605	1,433	1,489	1,568
剰余金配当金額	0	12	12	8	8
出資配当の額	0	12	12	8	8
事業利用分量配当の額	0	0	0	0	0
職員数	349人	360人	356人	353人	348人
単体自己資本比率	15.95%	16.75%	16.50%	16.00%	16.18%

- (注) 1. 経常収益は各事業収益の合計額を表しています。  
 2. 当期剰余金は、銀行等の当期利益に相当するものです。  
 3. 信託業務の取り扱いはありません。  
 4. 「単体自己資本比率」は、「農業協同組合等がその経営の健全性を判断するための基準」(平成18年金融庁・農水省告示第2号)に基づき算出しております。なお、平成25年度以前は旧告示(バーゼルⅡ)に基づく単体自己資本比率を記載しています。

## その他経営諸指標

(単位：百万円)

	27年度	28年度
信用事業関係		
一従業員当り貯金残高	1,602	1,658
一店舗当り貯金残高	6,070	6,285
一従業員当り貸出金残高	1,581	1,499
一店舗当り貸出金残高	1,665	1,578
共済事業関係		
一従業員当り長期共済保有高	6,437	6,672
一店舗当り長期共済保有高	25,031	24,465
経済事業関係		
一従業員当り購買品供給高	81	88
一従業員当り販売品販売高	310	304
一店舗当り購買品供給高	318	312

# 共済事業取扱実績等

## 長期共済保有高

(単位：百万円)

	27 年 度		28 年 度	
	新契約高	保有契約高	新契約高	保有契約高
生命総合共済	12,476	218,085	11,018	209,205
終身共済	8,738	152,514	7,824	147,200
定期生命共済	411	4,624	396	4,353
養老生命共済	2,024	50,372	1,652	47,191
うちこども共済	506	17,047	694	16,922
医療共済	1,171	7,323	757	7,166
がん共済	—	414	—	402
定期医療共済	—	1,871	—	1,574
年金共済	—	627	—	592
介護共済（一時払い）	131	338	387	725
建物更生共済	37,846	232,478	36,686	231,171
合 計	52,640	450,564	47,704	440,376

- (注) 1. 金額は、保障金額（がん共済はがん死亡共済金額、医療共済及び定期医療共済は死亡給付金額（付加された定期特約金額等を含む）、年金共済は付加された定期特約金額を表示しています。  
2. こども共済は、養老生命共済の内書として表示しています。

## 医療系共済の入院共済金額保有高

(単位：万円)

種 類	27 年 度		28 年 度	
	新契約高	保有高	新契約高	保有高
医療共済	463	4,473	534	4,814
がん共済	89	643	172	798
定期医療共済	1	335	—	300
合 計	553	5,451	707	5,912

(注) 金額は、入院共済金額を表示しています。

## 年金共済の年金保有高

(単位：万円)

種 類	27 年度		28 年度	
	新契約高	保有高	新契約高	保有高
年金開始前	33,714	323,491	24,228	323,821
年金開始後	—	106,856	—	105,232
合 計	33,714	430,347	24,228	429,054

(注) 金額は、年金年額（利率変動型年金は最低保証年金額）を表示しています。

## 介護共済の介護共済金額保有高

(単位：万円)

種 類	27 年度		28 年度	
	新契約高	保有高	新契約高	保有高
介護共済	46,378	89,747	53,582	142,185
合 計	46,378	89,747	53,582	142,185

(注) 金額は、介護共済金額を表示しています。

## 短期共済新契約高

(単位：万円)

	27 年度		28 年度	
	金 額	掛 金	金 額	掛 金
火災共済	3,428,924	3,055	3,439,689	3,006
自動車共済		55,190		53,621
傷害共済	8,320,050	3,061	7,909,650	2,945
定額定期生命共済	800	5	800	5
賠償責任共済		103		105
自賠責共済		10,506		9,694
合 計		71,923		69,379

(注) 金額は掛金を表示してあります。



# 経済事業取扱実績等

## 販売取扱実績

(単位：千円)

種 類	27 年 度		28 年 度	
	取扱高	手数料	取扱高	手数料
米	2,912,956	106,940	2,901,417	107,523
果 実	2,520,272	63,476	2,258,651	57,159
そ 菜	1,043,256	25,948	1,088,410	27,452
菌 茸	122,818	2,983	131,508	3,215
花 き	361,820	9,045	368,156	9,202
畜 産	846,630	10,353	896,528	11,182
そ の 他	564,927	20,923	569,838	21,105
合 計	8,372,679	239,668	8,214,508	236,838

## 生産資材取扱実績

(単位：千円)

種 類	27 年 度		28 年 度	
	取扱高	手数料	取扱高	手数料
肥 料	601,391	93,686	558,069	89,763
農 薬	535,875	70,972	537,441	68,183
飼 料	143,851	6,864	113,291	5,673
農業機械	636,584	136,173	608,587	131,659
燃 料	1,840,178	247,302	1,672,538	208,804
農業資材	951,565	147,771	937,262	150,750
合 計	4,709,448	702,771	4,427,189	654,834

## 生活資材取扱実績

(単位：千円)

種 類	27 年 度		28 年 度	
	取扱高	手数料	取扱高	手数料
食 品	218,562	39,766	380,668	67,313
生活用品	52,406	4,391	53,886	4,289
耐久資材	182,776	19,858	187,031	19,535
家庭燃料	481,028	292,927	463,024	300,797
そ の 他	723,372	119,991	722,303	119,314
合 計	1,658,147	476,937	1,806,915	511,253

## 保管事業収支の状況

(単位：千円)

項 目		27 年 度	28 年 度
収 益	保管料	53,227	48,199
	その他の収益	12,843	11,980
	計	66,070	60,179
費 用	倉庫費用	15,299	13,868
	計	15,299	13,868
差 引		50,771	46,331

## 指導事業収支の状況

(単位：千円)

支 出			収 入		
科 目	27 年 度	28 年 度	科 目	27 年 度	28 年 度
営農指導支出			営農指導収入		
営農改善費	10,998	9,718	賦課金	28,422	28,218
農政活動費	3,297	1,858	実費収入	175	91
その他指導支出	18,365	14,776	(営農指導収入計)	28,597	28,309
(営農指導支出計)	32,660	26,352			
その他指導支出			その他指導収入		
組織活動費	44,316	44,446	実費収入	2,171	2,329
教育情報費	17,458	17,430	指導事業補助金	67	52
地域開発対策費	21,355	6,679	(その他指導収入計)	2,238	2,381
生活改善費	3,901	3,967			
(その他指導支出計)	87,030	72,522			
事業管理費	284,034	298,980	繰入金	372,889	367,164
計	403,724	397,854	計	403,724	397,854

## その他の事業

(単位：千円)

	27 年 度	28 年 度
福祉事業収益	213,104	227,563
福祉事業費用	126,506	134,053
福祉事業総利益	86,598	93,509